



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 日亜鋼業株式会社  
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国峰 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖垣 佳宏  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6416-1021  
 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,939	1.0	1,750	50.8	2,033	33.6	384	60.8
2019年3月期	31,247	10.5	1,160	22.5	1,522	20.9	979	28.1

(注) 包括利益 2020年3月期 324百万円 (20.8%) 2019年3月期 409百万円 (66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	7.94		0.9	3.1	5.7
2019年3月期	20.24		2.3	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 86百万円 2019年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	64,529	45,981	66.8	890.65
2019年3月期	66,464	45,947	64.8	890.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,105百万円 2019年3月期 43,078百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,251	2,513	1,761	7,741
2019年3月期	3,130	498	653	9,774

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		3.00		3.00	6.00	290	29.6	0.7
2020年3月期		3.00		3.00	6.00	290	75.6	0.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。  
 詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	51,755,478 株	2019年3月期	51,755,478 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,357,782 株	2019年3月期	3,357,407 株
期中平均株式数	2020年3月期	48,397,822 株	2019年3月期	48,398,515 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,848	3.9	1,655	60.3	2,027	33.3	344	36.6
2019年3月期	17,173	11.1	1,032	37.5	1,521	32.1	542	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	7.11	
2019年3月期	11.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,186	38,841	82.3	802.56
2019年3月期	47,686	38,852	81.5	802.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,841百万円 2019年3月期 38,852百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は上期と下期で大きく変化しました。上期は中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響により輸出が低迷したものの、個人消費や民間設備投資が堅調に推移し、日本経済は緩やかな回復を示しました。一方で、下期に入り10-12月期のGDPが消費増税等の影響を受け前期比大幅な縮小を余儀なくされ、1-3月期も新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によりマイナス成長が避けられず、日本経済は深刻な不況に陥る事態に直面しました。

そうした経済動向の中、線材加工製品業界においては、自動車向け需要の減退や獣害防護柵に関する政府予算の縮小に見舞われ、下期には建築向け需要が急減しました。こうした数量減に加え、コスト面では主原料価格の上昇が続くなど、市場環境は期を追う毎に一段と厳しさを増すことになりました。

このような状況の下、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、品種構成の好転を含めた販売価格の改善を推し進めました。しかしながら、海外子会社の解散を含めて販売数量が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は30,939百万円と前期に比べ308百万円(△1.0%)の微減となりました。

利益面においては、主原料コストが上昇したものの、販価改善やコスト削減の推進により、営業利益は1,750百万円と前期に比べ589百万円(50.8%)の増益、経常利益は2,033百万円と前期に比べ511百万円(33.6%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことにより、384百万円と前期に比べ595百万円(△60.8%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

売上高は、国内の販売数量が増加し平均販価が改善したものの、海外子会社の解散に伴う販売数量減により、10,001百万円と前期に比べ301百万円(△2.9%)の減収となりました。

セグメント利益は、海外子会社の解散影響に加え、販価改善やコスト削減等の収益改善により、895百万円と前期に比べ306百万円(52.0%)の増益となりました。

#### 特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、販売価格が改善したものの、自動車向け及び鋼索分野等の販売数量が減少したことにより、14,710百万円と前期に比べ367百万円(△2.4%)の減収となりました。

セグメント損失は、販価改善やコスト削減等の収益改善を主原料価格の上昇によるコスト増や減産影響が上回ったことにより、74百万円と前期に比べ245百万円(前期は171百万円の利益)の減益となりました。

#### 鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量が減少したものの、販売価格の改善により、5,442百万円と前期に比べ333百万円(6.5%)の増収となりました。

セグメント利益は、販価改善や増産効果、コスト削減等の収益改善が主原料価格の上昇によるコスト増を上回ったことにより、759百万円と前期に比べ453百万円(148.1%)の大幅増益となりました。

#### 不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、大阪市に建設した倉庫の賃貸を開始したことにより、210百万円と前期に比べ74百万円(54.6%)の増収となり、セグメント利益は153百万円と前期に比べ67百万円(79.7%)の増益となりました。

#### その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は573百万円と前期に比べ46百万円(△7.6%)の減収となりました。

セグメント利益は16百万円と前期に比べ7百万円(88.3%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産の部

当連結会計年度末の総資産は64,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,935百万円の減少となりました。流動資産は32,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少が、有価証券と電子記録債権の増加を上回ったことによるものであります。固定資産は31,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,299百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は18,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,969百万円の減少となりました。流動負債は11,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,345百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は6,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は45,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,033百万円（△20.8%）の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,251百万円となり、前期に比べ879百万円（△28.1%）の減少となりました。これは主に、関係会社整理損失引当金の増減額の減少への転換、たな卸資産の増減額の増加への転換、災害による保険金受取額の減少、税金等調整前当期純利益の減少、その他固定資産の増減額の増加への転換、法人税等の支払額の増加、災害損失の支払額の増加が投資有価証券評価損の計上、売上債権の増減額の減少への転換、仕入債務の増加額の増加、貸倒引当金の減少額の減少、有価証券売却益の減少を上回ったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,513百万円となり、前期に比べ2,014百万円（403.9%）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の売却による収入の減少が無形固定資産の取得による支出の減少を上回ったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,761百万円となり、前期に比べ1,108百万円（169.6%）の増加となりました。これは主に、長期借入金返済による支出の増加が長期借入れによる収入、短期借入金の純増減額の増加への転換、配当金の支払額の減少を上回ったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、リーマンショックを超える深刻な不況に見舞われる見通しであることから、2021年3月期の業績予想については、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,574,790	10,541,774
受取手形及び売掛金	8,249,139	7,436,148
電子記録債権	2,510,474	3,276,541
有価証券	-	1,853,868
製品	5,240,710	5,224,063
仕掛品	1,006,700	1,062,584
原材料及び貯蔵品	2,211,015	2,798,129
その他	448,591	412,068
貸倒引当金	△5,235	△5,184
流動資産合計	33,236,185	32,599,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,918,260	4,204,854
機械装置及び運搬具(純額)	3,473,039	3,225,229
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	341,315	381,529
その他(純額)	136,626	136,905
有形固定資産合計	16,980,196	17,059,473
無形固定資産		
ソフトウェア	389,092	185,959
ソフトウェア仮勘定	622	-
その他	3,895	3,439
無形固定資産合計	393,609	189,399
投資その他の資産		
投資有価証券	14,039,195	12,758,595
退職給付に係る資産	169,176	128,347
繰延税金資産	396,335	429,922
その他	1,279,118	1,392,654
貸倒引当金	△28,825	△28,824
投資その他の資産合計	15,855,001	14,680,695
固定資産合計	33,228,807	31,929,568
資産合計	66,464,993	64,529,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,039	3,889,308
電子記録債務	2,180,916	2,515,539
短期借入金	1,725,095	1,916,000
1年内返済予定の長期借入金	2,792,000	849,000
未払金	1,003,694	843,051
未払法人税等	479,359	5,171
賞与引当金	260,786	284,583
設備関係支払手形	237,526	391,430
営業外電子記録債務	121,191	159,664
関係会社整理損失引当金	611,112	305,282
災害損失引当金	168,566	8,641
その他	555,590	404,469
流動負債合計	13,917,879	11,572,143
固定負債		
長期借入金	3,859,000	4,130,000
繰延税金負債	516,057	535,674
役員退職慰労引当金	202,834	219,391
退職給付に係る負債	1,960,588	2,029,665
その他	61,570	61,547
固定負債合計	6,600,051	6,976,278
負債合計	20,517,931	18,548,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,432,596	21,526,628
自己株式	△1,021,358	△1,021,476
株主資本合計	42,019,358	42,113,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,555	755,290
為替換算調整勘定	305,171	325,225
退職給付に係る調整累計額	△75,690	△88,054
その他の包括利益累計額合計	1,059,036	992,461
非支配株主持分	2,868,667	2,875,406
純資産合計	45,947,062	45,981,140
負債純資産合計	66,464,993	64,529,562



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,247,181	30,939,114
売上原価	25,310,411	24,567,781
売上総利益	5,936,769	6,371,333
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,560,998	1,519,069
荷造費	414,978	408,326
貸倒引当金繰入額	△8,787	390
役員報酬	250,770	238,680
給料	924,874	901,092
賞与引当金繰入額	71,349	77,277
退職給付費用	51,295	53,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,241	35,836
福利厚生費	264,787	242,134
賃借料	121,366	114,642
雑費	1,086,594	1,030,533
販売費及び一般管理費合計	4,776,468	4,621,084
営業利益	1,160,300	1,750,248
営業外収益		
受取利息	132,141	133,225
受取配当金	249,130	255,860
有価証券売却益	76,145	207
受取賃貸料	32,539	33,469
保険解約返戻金	23,533	-
太陽光売電収入	58,994	59,792
為替差益	5,322	-
雑収入	34,001	26,269
営業外収益合計	611,809	508,825
営業外費用		
支払利息	80,074	34,232
持分法による投資損失	110,451	86,943
太陽光売電原価	34,715	33,647
為替差損	-	58,561
雑支出	24,864	11,942
営業外費用合計	250,106	225,327
経常利益	1,522,003	2,033,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	115	166
投資有価証券評価益	34,999	11,684
災害による保険金収入	616,759	38,764
特別利益合計	651,874	50,615
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	1,367,977
固定資産除却損	25,504	15,668
固定資産売却損	336	428
解体撤去費用	37,254	23,861
災害による損失	368,214	33,881
関係会社整理損失引当金繰入額	613,710	-
その他	42,200	-
特別損失合計	1,087,220	1,441,817
税金等調整前当期純利益	1,086,657	642,544
法人税、住民税及び事業税	620,630	240,998
法人税等調整額	△634,747	8,722
法人税等合計	△14,117	249,720
当期純利益	1,100,774	392,823
非支配株主に帰属する当期純利益	121,332	8,404
親会社株主に帰属する当期純利益	979,442	384,419

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,100,774	392,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608,886	△82,575
為替換算調整勘定	△108,968	21,201
退職給付に係る調整額	44,803	△2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,867	△4,861
その他の包括利益合計	△690,918	△68,240
包括利益	409,856	324,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,973	317,844
非支配株主に係る包括利益	110,883	6,738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△1,021,075	41,556,593
当期変動額					
剰余金の配当			△338,791		△338,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			979,442		979,442
自己株式の取得				△283	△283
連結範囲の変動			△177,602		△177,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	463,048	△283	462,765
当期末残高	10,720,068	10,888,051	21,432,596	△1,021,358	42,019,358

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,426,527	367,517	△96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666
当期変動額						
剰余金の配当						△338,791
親会社株主に帰属する 当期純利益						979,442
自己株式の取得						△283
連結範囲の変動						△177,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△596,971	△62,345	20,388	△638,928	△440	△639,369
当期変動額合計	△596,971	△62,345	20,388	△638,928	△440	△176,603
当期末残高	829,555	305,171	△75,690	1,059,036	2,868,667	45,947,062

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	21,432,596	△1,021,358	42,019,358
当期変動額					
剰余金の配当			△290,387		△290,387
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,419		384,419
自己株式の取得				△117	△117
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			94,031	△117	93,914
当期末残高	10,720,068	10,888,051	21,526,628	△1,021,476	42,113,272

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	829,555	305,171	△75,690	1,059,036	2,868,667	45,947,062
当期変動額						
剰余金の配当						△290,387
親会社株主に帰属する 当期純利益						384,419
自己株式の取得						△117
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74,265	20,054	△12,363	△66,574	6,738	△59,835
当期変動額合計	△74,265	20,054	△12,363	△66,574	6,738	34,078
当期末残高	755,290	325,225	△88,054	992,461	2,875,406	45,981,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,657	642,544
減価償却費	1,530,010	1,548,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,104	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,615	23,797
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	613,710	△270,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,718	117,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,202	16,556
災害による保険金収入	△616,759	△38,764
災害損失	368,214	33,881
受取利息及び受取配当金	△381,271	△389,086
支払利息	80,074	34,232
持分法による投資損益 (△は益)	110,451	86,943
有価証券売却損益 (△は益)	△76,145	△207
投資有価証券評価損益 (△は益)	△34,999	1,356,293
固定資産除売却損益 (△は益)	25,724	15,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,306	△639,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△649,710	37,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,345	450,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,152	△83,927
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	114,358	50,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,897	△148,206
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	154,358	△124,712
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	11,896	△23
その他	51,194	104,022
小計	2,749,105	2,823,176
利息及び配当金の受取額	381,597	389,457
利息の支払額	△80,317	△36,385
災害による保険金受取額	616,759	38,764
災害損失の支払額	△47,003	△226,235
法人税等の支払額	△489,786	△737,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130,354	2,251,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	301,955	-
投資有価証券の取得による支出	△188,539	△1,204,099
投資有価証券の売却による収入	165,230	68,847
有形固定資産の取得による支出	△725,328	△1,372,539
有形固定資産の売却による収入	419	428
無形固定資産の取得による支出	△52,614	△6,110
貸付金の回収による収入	30	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△498,848</b>	<b>△2,513,472</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237,304	207,455
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△784,000	△2,872,000
自己株式の取得による支出	△283	△117
配当金の支払額	△331,846	△296,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△653,434</b>	<b>△1,761,575</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△8,016</b>	<b>△9,065</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,970,055	△2,033,067
現金及び現金同等物の期首残高	7,710,475	9,774,790
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,259	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,774,790</b>	<b>7,741,722</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,302,220	15,078,659	5,109,047	136,335	30,626,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,302,220	15,078,659	5,109,047	136,335	30,626,263
セグメント利益	588,875	171,238	305,991	85,245	1,151,350
セグメント資産	9,209,819	17,945,326	4,325,777	2,149,212	33,630,135
その他の項目					
減価償却費	577,300	691,524	199,585	32,471	1,500,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,893	596,007	89,390	213,808	1,054,101

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	620,918	31,247,181	—	31,247,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	620,918	31,247,181	—	31,247,181
セグメント利益	8,950	1,160,300	—	1,160,300
セグメント資産	904,228	34,534,364	31,930,629	66,464,993
その他の項目				
減価償却費	7,208	1,508,091	25,773	1,533,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,760	1,060,861	55,980	1,116,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,930,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額25,773千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,980千円は、機械装置等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,001,126	14,710,804	5,442,344	210,841	30,365,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,001,126	14,710,804	5,442,344	210,841	30,365,117
セグメント利益又は 損失(△)	895,283	△74,241	759,165	153,189	1,733,397
セグメント資産	8,962,744	18,195,264	4,974,586	2,147,981	34,280,576
その他の項目					
減価償却費	571,213	703,998	203,600	39,498	1,518,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335,669	842,651	143,527	1,774	1,323,622

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	573,997	30,939,114	—	30,939,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	573,997	30,939,114	—	30,939,114
セグメント利益	16,850	1,750,248	—	1,750,248
セグメント資産	878,974	35,159,550	29,370,011	64,529,562
その他の項目				
減価償却費	7,611	1,525,921	22,930	1,548,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,626	1,331,248	138,661	1,469,910

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,370,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額22,930千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,661千円は、機械装置等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	890.08円	890.65円
1株当たり当期純利益	20.24円	7.94円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	979,442	384,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,442	384,419
期中平均株式数(株)	48,398,515	48,397,822

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。